

## 1. 広域的な機能分担を踏まえた広域的な地域間連携の促進、協働体制の構築

- ◆広域的な地域間連携の促進 ◆多様な主体と連携した災害時の協働体制の構築
- ◆平時からの人材・物資等の備え（TEC-FORCE、災害対策車等）
- 平時の備えと発災後の時系列に応じた支援内容の把握と連携（論点1により追加）

## 2. 多様な交通モード間の相互補完、広域交通ネットワークの代替性・多重性の確立

- ◆多様な輸送モード間の連携強化
- ◆広域交通ネットワークの代替性・多重性の確保（論点2-2を含む）
- ◆広域交通基盤の防災機能強化
- 「命の道」として交通ネットワークの必要性（論点2-1により追加）

## 3. 災害時の通信環境の確保、バックアップも含めた情報通信のシステムの構築

- ◆災害時の通信環境の構築（有線・無線、地上・衛星、移動通信系等の多重化推進）
- ◆行政情報のバックアップ（戸籍情報、医療カルテ等の情報消失のリスク低減）
- ◆災害情報の収集・提供・管理の構築

## 4. 様々な災害リスクを軽減する総合的な地域づくり・まちづくりの推進

- ◆後方支援を含めた広域防災拠点の整備・強化（道の駅・SA・PA等）
- ◆ハザードマップ整備・普及、緊急復旧資機材等の備蓄等
- ◆ライフラインの耐震化・代替性の確保、地盤沈下・液状化等の対策の推進（論点4を含む）
- 災害リスクの軽減策として3つの技術の活用方策（論点3により追加）

## 5. 防災訓練・教育の充実強化や災害の記録と伝承

- ◆様々な防災教育の充実強化の推進 ◆防災知識の普及・啓発の推進
- ◆震災遺構の保存・管理の推進（メモリアル公園などの整備で、追悼や鎮魂の場を確保）
- ◆被災の記録等の一元的な保存と情報発信の検討（論点5を含む）

## 6. 再生可能エネルギーの拡大とエネルギーの安定供給

- ◆太陽光、風力、水力、地熱発電など再生可能エネルギー等の活用を推進
- ◆自立・分散型エネルギー供給圏の形成 ◆災害時のエネルギー供給システム強化
- ◆再生可能エネルギー等の開発を推進、関連産業の集積を促進

## 新しい論点として

- 危機管理の重要性（論点10により追加）
- 災害時の「東北発コンパクトシティ」などの有効性を踏まえ、災害に強い地域構造（論点11により追加）

## 7. 災害時における医療体制の強化や安心できる地域医療・福祉サービスの確保

- ◆医療施設の耐震化、医薬品等の備蓄、医療機器の停電対策等の高度医療の推進
- ◆災害時における医療体制の確保 ◆復興に向けた地域医療・福祉体制の確保
- 地域の拠点性を高め、高度医療アクセスを容易にするなどの方向性（論点6により追加）

## 8. 災害時にも強い供給網の構築と円滑な物流の確保

- ◆企業の重要業務継続のため、業務継続計画や事業継続計画の取組を推進
- ◆災害時の物流拠点の活用等に向けた体制の構築の推進
- ◆サプライチェーンの可視化（見える化）に向けた取組の推進

## 9. 水産資源をはじめとする様々な地域資源の回復と地域産業の経営強化

- ◆産業復興の推進（資金面の支援、人材育成、地元企業の販路拡大等）
- ◆農業復興の推進（早期営農支援、農産品の付加価値化等）
- ◆水産業復興の推進（水産基盤拠点再構築、経営強化、水産資源・漁場の回復等）
- ◆観光業復興の推進（観光ルート・観光資源の開発、国内外からの観光客の誘致等）
- 水産業の復興の中で生産から販売に至るシステム全体の復旧を推進（論点7-1により追加）
- 観光の復興として東北圏全体に向けた施策や戦略を構築（論点7-2により追加）
- 各地域でより具体的に利用可能な地域資源を把握し、記載（論点7-3により追加）

## 10. 地域のコミュニティ確保のための絆の構築

- ◆地域コミュニティの再生・活性化の推進（伝統文化行事の再開、イベントの実施等）
- ◆地域全体で高齢者、障害者、子供を支え合う地域コミュニティの構築
- ◆地域防災力の向上（自主防災組織の育成、地域防災リーダーの養成等）
- 復旧・復興を担う人としてNPO等の活動と合わせ、ノウハウのある民間企業との連携の有効性（論点8により追加）

## 11. 復興に向けた新しい地域づくり

- ◆魅力に溢れ、使い勝手の良い復興のまちづくり
- ◆自然環境を活かした地域の再生
- ◆被災者の生活再建に向けた地域づくり

## 12. 原発事故がもたらした被害に対する多様な対策

- ◆風評被害の防止 ◆除染対策の徹底 ◆地域住民の健康管理の推進
- 東北圏全体として最も重要な課題として位置づけし、継続的な取組と低レベル放射線量の蓄積に関する研究を推進（論点9により追加）